

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月25日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大島一成
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー
 氏名 安達博之 TEL (03) 3343-6680

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当社は平成15年12月期は連結財務諸表を作成していないため、平成15年12月期につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|-----|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年12月期 | 2,187 | (-) | 60 | (-) | 57 | (-) |
| 15年12月期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|-----|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 16年12月期 | 18 | (-) | 7 | 96 | - | - | 1.8 | 2.0 | 2.6 | | | |
| 15年12月期 | - | (-) | - | - | - | - | - | - | - | | | |

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 7百万円 15年12月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 2,337,500株 15年12月期 -株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 16年12月期 | 4,114 | | 1,028 | | 25.0 | 440 | 00 | |
| 15年12月期 | - | | - | | - | - | - | |

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 2,337,500株 15年12月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 16年12月期 | △48 | | △1,040 | | 1,421 | | 820 | |
| 15年12月期 | - | | - | | - | | - | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 3,242 | | △134 | | △162 | |
| 通期 | 7,418 | | 123 | | △20 | |

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） 8円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

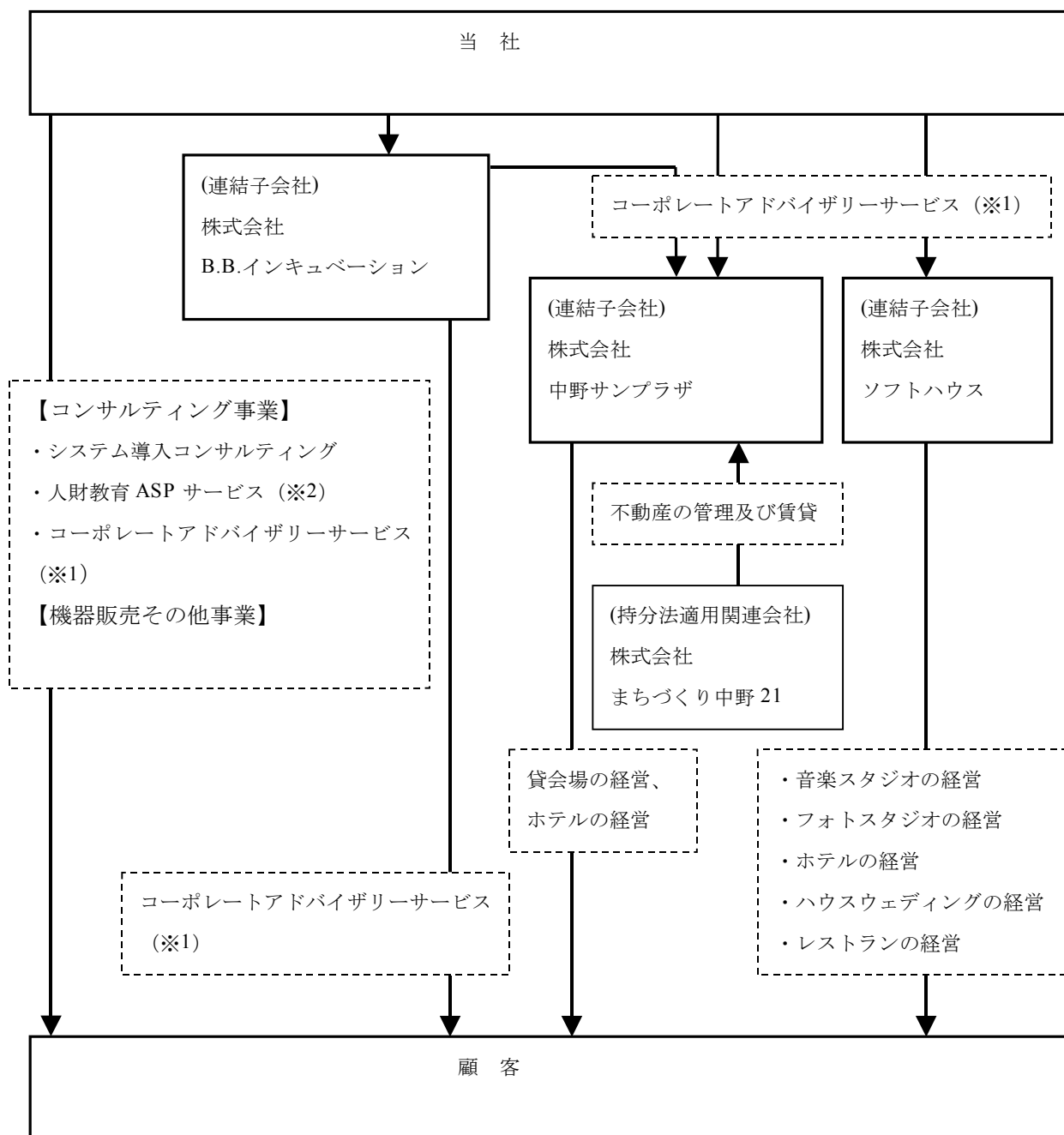
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の連結子会社3社及び当社の関連会社1社の5社で構成されており、コンサルティング事業、コーポレートアドバイザーサービスの一環としての連結子会社2社及び関連会社による施設運営事業、並びに機器販売その他事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と連結子会社3社及び関連会社の位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| コンサルティング事業 | <ul style="list-style-type: none">・当社はシステム導入、人財教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）等のコンサルティング事業を展開しております。・当社及び連結子会社株式会社B. B. インキュベーションはコーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・事業再生コンサルティングを行っております。 |
| 施設運営事業 | <p>当社によるコーポレートアドバイザーサービスの一環として、連結子会社2社及び関連会社による下記の業務を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none">・連結子会社株式会社中野サンプラザは主に貸会場の経営、ホテルの経営を行っております。・連結子会社株式会社ソフトハウスは音楽スタジオ及びフォトスタジオの経営、ホテルの経営、ハウスウェディング及びレストランの経営を行っております。・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は主に不動産の管理及び賃貸を行っております。 |
| 機器販売その他事業 | <ul style="list-style-type: none">・当社はコンサルティング事業に付随する機器等の販売を行っております。 |

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



※1 コーポレートアドバイザーサービスとは、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等を総称しております。

※2 人財教育ASPサービスは、当社においてBLB（ビジネスラーニングバンク）と称しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、財務・会計・人事のエキスパート集団として、蓄積された知識と技術力を通じて顧客の発展に寄与すると同時に、「顧客満足度」を最大化し、また、「株主満足度」、「社員満足度」の向上を図ることを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

上記の経営理念を具体的に申しますと、以下のとおりです。

① システム導入コンサルティング業務の顧客に対しては、財務・会計・人事のエキスパートとして高品質のサービス、言い換えれば、「比較優位の差別化した技術力」「業務知識、経験に基づくコンサルティング力」により、経営戦略的な情報技術を顧客に提供することにより「顧客満足度」を高めるとともに、「グローバル標準」へ焦点を合わせて基幹業務を変革することにより、情報化社会の推進役として貢献していきたいと考えております。

また、コーポレートアドバイザーサービス、人財教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）においては、財務・会計・人事のエキスパートとして顧客を新たな成長へと導くことにより企業社会に貢献していきたいと考えております。

加えて、コーポレートアドバイザーサービスの一環としての施設運営事業においては、顧客でもある連結子会社を通して地域社会に密着したサービスを提供することにより、地域住民のより豊かな生活の実現に貢献していくこととともに、連結子会社の社会的・企業価値を高めるべく事業再生コンサルティングを展開しております。

② 株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。

③ 従業員に対しては、勤労意欲の高揚及び生活の安定と向上を目的とし、働きやすい職場環境と適正な待遇を提供したいと考えております。

以上の経営理念を基に、持続的な企業成長を遂げる一方、より良い社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げによって、株式の流動性が向上するとともに、個人投資家層の厚みが増すことに繋がると認識しております。今後の株価動向や取引高等を慎重に検討し、投資単位の引下げに対処していく方針であります。その具体的な内容及び時期は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は常にお客様の声を聞き最新の技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益や経常利益率の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

システム導入コンサルティング事業については情報技術革新が激化している現在、「比較優位の差別化した技術力」「業務知識、経験に基づくコンサルティング力」により経営戦略的な情報技術を顧客に提供すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に本格的に貢献することこそが当社の役目と考えております。

加えて、当社グループはこれまで培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスペートとしてのコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図りたいと考えております。具体的には、当期より、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等を、また、ビジネスラーニングバンク（通称：BLB）として人財教育ASPサービスを開始いたしました。今後につきましては、これらのコンサルティング事業を一層内容の濃いものとするとともに、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

また、公開企業としての責務を果たすべく、適切かつ健全な経営活動、必要かつタイムリーな情報開示を行いながら、資金調達を資本市場に求め、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ERP関連の需要に対しましてはシステム導入コンサルティングを通じて技術のブラッシュアップを図るとともに、人材の確保に努めることで顧客満足度を高め、営業活動においては同業のパートナー企業との協業関係の緊密化によって成長市場の開拓と新規顧客の獲得を目指し、一層の業績向上を図ることが課題であると考えております。また、これまでに培ったノウハウを活かし、顧客ニーズを分析し、財務・会計・人事のエキスペートとして新しいサービスを提供していくことで、既存のビジネスと新しいビジネスとの間にシナジー効果が生まれることが期待できるものと考えております。

コーポレートアドバイザーサービスに対する顧客が成長し、さらなる飛躍を目指して当社のシステム導入コンサルティングの顧客となること、また反対に、システム導入コンサルティングの顧客が、その業績を世に問うことを目指して当社のコーポレートアドバイザーサービスの顧客となっただけことを目指してしております。また、人財教育ASPサービスにおいても同様な顧客の広がりが期待できます。そのような機会を逃さぬよう、精力的な営業努力を惜しまず、協業パートナーとも良好な関係を築いていきたいと考えております。

今後につきましては、経営管理体制の向上や財務体質の強化にさらに注力し、事業基盤の安定と充実に努めることも課題として取り組み、さらなる業容の拡大と飛躍を目指して参る所存です。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

IT (Information Technology : 情報技術) の発展、国際会計基準等の国際ルールの整備が進展するなかで、様々な場面において、透明性、平等性、即時性 (スピード) がこれまで以上に叫ばれております。企業経営においても、従前の日本型統治システムが現代の環境に適合しなくなってきたり、よりグローバルでオープンな環境で経営活動を営むための意識改革が必要となってきました。

当社におきましては、こうした時代認識を踏まえ、経営の透明性、平等性、即時性 (スピード) さらには効率性を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、商法上の意思決定機関である取締役会は代表取締役社長以下4名と比較的少数で構成し、月1回の定例会以外に必要な場合には臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思判断に努めると共に、別途取締役会の諮問機関としてマネージャー会議 (構成員は、取締役、監査役、マネージャー、サブマネージャー) (月1回開催) を組成し、幅広く現場の意見を聴取する方式を採用しております。また、監査役の取締役会への出席及び内部監査の実施も併せて行っております。

なお、執行役員制度につきましても、一層の業務執行のスピード化を図るため、今後の課題として前向きに検討していきたいと考えております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、マネージャー会議等において取引の必然性及び取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行ったうえで、取締役会に上程しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、前半はデジタル家電販売の好調や企業収益の改善等に伴い、設備投資の増加や雇用改善等が見られ、景気は徐々に回復の兆しを見せておりました。しかし、後半は円高、原油高、海外景気の鈍化等により景気は不透明感が増し、流動的な状況で推移いたしました。各企業におきましては、企業の設備投資が増加傾向にありましたものの、引続き情報化投資に対するコスト意識は依然として厳しい状態で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループは、従来からのシステム導入コンサルティング分野ではさらなる技術力の強化に注力すると同時に、財務・会計・人事のエキスパートとしてこれまでに培ったノウハウを活用し、今後の需要・収益性を鑑み、コーポレートアドバイザーサービスとして株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等を、また、ビジネスラーニングバンク（通称：BLB）として人財開発ASPサービスという新しいサービスを立ち上げました。これらの結果、当期の業績につきましては連結売上高2,187百万円となりました。一方販売費及び一般管理費が開発費の発生により451百万円となり、連結経常利益57百万円、連結当期純利益18百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPの導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートである公認会計士等が顧客企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、その上でニーズにマッチしたシステムコンサルティングを積極的に展開してまいりました。こうした「比較優位のサービス」、つまりコンピューターと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することで、顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。

また、当社は、これまでERPの導入を通して培ってきたノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパート集団として新たなサービスを立ち上げました。具体的にはコーポレートアドバイザーサービス並びに人財開発ASPサービス（通称：BLB）をコンサルティングラインアップの拡充を図るために開始いたしました。当連結会計年度における当期の利益としては実現しておりませんが、新規株式公開支援（IPO）コンサルティングにおいて、一社の上場支援に成功しております。このように、新たなコンサルティングラインナップはERP導入コンサルティングに並ぶ第二、第三の柱となりつつあります。これらの結果、基盤作りのためのコストは増加いたしました。コンサルティング事業の売上高は1,476百万円、営業利益は15百万円となりました。

(施設運営事業)

当連結会計年度において、コーポレートアドバイザーサービスの一環として株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウスを連結子会社とし、株式会社まちづくり中野21を持分法適用関連会社とすることにより、施設運営事業を行っております。これらの売上高は343百万円、営業利益は27百万円となりました。

(機器販売その他事業)

当連結会計年度のシステムコンサルティングに伴う機器販売等の売上高は367百万円、営業利益は17百万円となりました。

なお、当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券取得772,000千円及び法人税等の支払171,987千円がありましたが、税金等調整前当期純利益が55,353千円であったこと及び売上債権の減少105,500千円、社債の発行による収入が694,400千円あったこと等により、当連結会計年度末には820,158千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が55,353千円、売上債権の減少が105,500千円並びにたな卸資産の減少が305,232千円であった一方で、仕入債務の減少が304,052千円、営業投資有価証券の増加が265,000千円であったこと等により、全体として48,354千円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得による収入が182,922千円であったものの、投資有価証券の取得による支出が772,000千円、敷金保証金の預入による支出が252,061千円、及び担保に供している預金の増加による支出が102,478千円であったこと等により、全体として1,040,627千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入694,400千円、及び少数株主からの払込による収入700,000千円等により、全体として1,421,115千円の増加となりました。

なお、当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、当期の後半から景況感に不透明感が出てきております半面、引続き企業の設備投資の増加等から基調としては緩やかながら回復を続けていくものとみられます。また、コンサルティング事業分野におきましては、システム投資に対する一般企業の投資が一巡し、低価格化や競争激化などの厳しい状況が見込まれる反面、人材開発や既存ビジネスにおける構造改革意欲やベンチャー企業における株式公開意欲など、引続き強い引き合いが見込まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、従来からの特徴である公認会計士、経営コンサルタント並びにITコンサルタントの三位一体体制でのメリットを生かせる分野に経営資源を集中的に投下し、株主価値の向上を継続して目指しております。具体的には、既存のシステム導入コンサルティングについては既存顧客からの継続的な受注を確保するとともに、営業活動の効率化を図るべく、営業情報の集中管理・共有を行い、組織の壁を越えた横断的な営業活動を推進してまいります。また、専門性をさらに高めるために部門の統廃合を実施し、技術力の最大化を図り、付加価値の高い業務の受注に努めてまいります。

また、当期よりコンサルティングラインアップの拡充と既存・潜在的顧客の高度化したニーズに対応するため、コーポレートアドバイザーサービスとしての株式公開・M&A・事業再生コンサルティング業務及び人財開発ASPサービス（通称：BLB）を開始いたしました。これらのサービスについて一層営業活動を強化するなど確固たる事業基盤を築いていきたいと考えております。さらに、これら2つの新サービスの他にも既存・潜在的顧客のニーズを素早く察知し、コンサルティングラインアップの拡充・サービスの向上を目指していく所存であります。その一環として医事会計システム・電子カルテシステムの導入分野へ参入すべく、医療機関の経営効率化コンサルティングを提供するため、平成17年1月17日付けで、株式会社メディカルネットバンク（同日テック情報メディカルソリューションズ株式会社より商号変更）を子会社としております。

以上のような展望から、平成17年12月期につきましては、コンサルティングラインアップ拡充のために必要な投資を行ない、次期以降のさらなる発展に備えるという計画にしたがって、連結売上高7,418百万円、連結経常利益123百万円、連結当期純損失20百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※ 2 | | 948,157 | |
| 2. 売掛金 | | | 619,314 | |
| 3. 営業投資有価証券 | | | 344,000 | |
| 4. たな卸資産 | | | 72,938 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 5,312 | |
| 6. その他 | ※ 1 | | 151,466 | |
| 貸倒引当金 | | | △17,746 | |
| 流動資産合計 | | | 2,123,443 | 51.6 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※ 2 | 201,186 | | |
| 減価償却累計額 | | △34,782 | 166,403 | |
| (2) 車両運搬具 | | 15,759 | | |
| 減価償却累計額 | | △8,142 | 7,617 | |
| (3) 工具器具備品 | | 240,197 | | |
| 減価償却累計額 | | △181,405 | 58,792 | |
| (4) 土地 | ※ 2 | | 412,047 | |
| 有形固定資産合計 | | | 644,861 | 15.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | 156,254 | 3.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※ 1 | | 797,135 | |
| (2) 敷金保証金 | ※ 1 | | 336,553 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 6,061 | |
| (4) その他 | | | 50,122 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,189,872 | 28.9 |
| 固定資産合計 | | | 1,990,988 | 48.4 |
| 資産合計 | | | 4,114,431 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|--------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 | | | 179,507 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | | 110,000 | |
| 3. 一年以内返済予定の 長期借入金 | ※2 | | 39,492 | |
| 4. 未払金 | | | 262,669 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 36,674 | |
| 6. 繰延税金負債 | | | 2,916 | |
| 7. 賞与引当金 | | | 15,950 | |
| 8. その他 | | | 239,008 | |
| 流動負債合計 | | | 886,219 | 21.5 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 | | | 700,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | | 452,020 | |
| 3. 繰延税金負債 | | | 21,247 | |
| 4. 退職給付引当金 | | | 29,871 | |
| 5. 連結調整勘定 | | | 83,751 | |
| 6. その他 | | | 53,708 | |
| 固定負債合計 | | | 1,340,598 | 32.6 |
| 負債合計 | | | 2,226,818 | 54.1 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | | 859,122 | 20.9 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | ※3 | | 257,800 | 6.3 |
| II 資本剰余金 | | | 263,250 | 6.4 |
| III 利益剰余金 | | | 459,922 | 11.2 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 47,518 | 1.1 |
| 資本合計 | | | 1,028,490 | 25.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 4,114,431 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 2,187,149 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,675,420 | 76.6 |
| 売上総利益 | | | 511,728 | 23.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 451,515 | 20.6 |
| 営業利益 | | | 60,213 | 2.8 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 持分法による投資利益 | | 7,788 | | |
| 2. 業務受託料 | | 3,712 | | |
| 3. その他 | | 2,502 | 14,003 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,109 | | |
| 2. 支払手数料 | | 2,170 | | |
| 3. 社債発行費 | | 5,600 | | |
| 4. 新株発行費 | | 3,459 | | |
| 5. その他 | | 1,256 | 16,595 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 57,621 | 2.6 |
| VI 特別利益 | | | | |
| 1. 固定資産受贈益 | ※3 | 14,162 | 14,162 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※4 | 5,376 | | |
| 2. 持分変動損失 | | 11,054 | 16,430 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 55,353 | 2.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 37,759 | | |
| 法人税等調整額 | | △4,284 | 33,475 | 1.5 |
| 少数株主利益 | | | 3,275 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 18,603 | 0.9 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|--------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 263,250 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 263,250 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 464,694 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 18,603 | 18,603 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 23,375 | 23,375 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 459,922 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 55,353 |
| 減価償却費 | | 27,207 |
| 社債発行費 | | 5,600 |
| 持分変動損失 | | 11,054 |
| 賞与引当金の増加額 | | 5,766 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 2,557 |
| 受取利息及び配当金 | | △55 |
| 持分法による投資利益 | | △7,788 |
| 支払利息 | | 4,109 |
| 固定資産除却損 | | 5,376 |
| 固定資産受贈益 | | △10,585 |
| 売上債権の減少額 | | 105,500 |
| たな卸資産の減少額 | | 305,232 |
| 前払費用の増加額 | | △47,323 |
| その他流動資産の増加額 | | △16,537 |
| 仕入債務の減少額 | | △304,052 |
| 未払消費税等の増加額 | | 29,966 |
| その他流動負債の増加額 | | 214,298 |
| 営業投資有価証券の増加 額 | | △265,000 |
| その他 | | 3,447 |
| 小計 | | 124,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 55 |
| 利息の支払額 | | △550 |
| 法人税等の支払額 | | △171,987 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | △48,354 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △47,414 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △38,622 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △772,000 |
| 新規連結子会社の取得に よる収入 | ※2 | 182,922 |
| 敷金保証金の預入による 支出 | | △252,061 |
| 敷金保証金の返還による 収入 | | 2,164 |
| 保険積立による支出 | | △7,128 |
| 定期預金預入による支出 | | △6,010 |
| 担保に供している預金の 増加による支出 | | △102,478 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △1,040,627 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 短期借入金の増加額 | | 50,000 |
| 社債の発行による収入 | | 694,400 |
| 配当金の支払による支出 | | △23,284 |
| 少数株主からの払込に よる収入 | | 700,000 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,421,115 |
| IV 現金及び現金同等物の増加 額 | | 332,131 |
| V 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 488,026 |
| VI 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※1 | 820,158 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)中野サンプラザ (株)B. B. インキュベーション (株)ソフトハウス (株)中野サンプラザ及び(株)B. B. インキュベーションについては、新規設立により、(株)ソフトハウスについては、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、当連結会計年度中の株式の取得により、議決権の過半数を所有しておりました(株)エーティーティー総研は、支配が一時的であると認められたため、連結の範囲に含めておりません。なお、平成16年9月30日に同社が実施した株式交換にもとづく新株発行により、同社は提出会社の関係会社から外れております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)まちづくり中野21 なお、(株)まちづくり中野21は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)オンエアー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ及び(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>①有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 10～27年 車両運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|
| ※1. 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 | |
| 流動資産その他(前払費用) | 40,687千円 |
| 投資有価証券(株式) | 789,788 |
| 敷金保証金 | 228,000 |
| ※2. 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 321,850千円 |
| 建物 | 106,730 |
| 土地 | 403,797 |
| 計 | 832,377 |
| 上記に対応する債務は次のとおりであります。 | |
| 短期借入金 | 30,000千円 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 39,492 |
| 長期借入金 | 452,020 |
| 関連会社の借入金 | 800,000 |
| 計 | 1,321,512 |
| ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,337,500株であります。 | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|---|----------|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 62,575千円 |
| 給与手当 | 85,559 |
| 支払手数料 | 43,435 |
| 地代家賃 | 65,888 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,281 |
| ※2. 研究開発費の総額 | |
| 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円です。 | |
| ※3. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 5,946千円 |
| 工具器具備品 | 2,347 |
| 無形固定資産 | 2,328 |
| その他(少額資産) | 3,540 |
| 計 | 14,162 |
| ※4. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円です。 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成16年12月31日現在)

| | |
|------------------|----------------|
| 現金及び預金勘定 | 948,157千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △25,520 |
| 担保差入預金 | △102,478 |
| 現金及び現金同等物 | <u>820,158</u> |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ソフトハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ソフトハウス株式の取得価額と株式会社ソフトハウス取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。

| | |
|------------------------------|----------------|
| 流動資産 | 414,923千円 |
| 固定資産 | 768,128 |
| 流動負債 | △350,256 |
| 固定負債 | △514,250 |
| 連結調整勘定 | △83,751 |
| 少数株主持分 | △144,793 |
| (株)ソフトハウス株式の取得価額 | <u>90,000</u> |
| (株)ソフトハウスの現金及び現金同等物 | <u>272,922</u> |
| 差引：(株)ソフトハウスの取得に伴う収入 (純額) | <u>182,922</u> |

① リース取引

当連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 工具器具備品 | 70,211 | 34,927 | 35,284 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 51,159 | 1,750 | 49,409 |
| 合計 | 121,371 | 36,677 | 84,693 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 26,073千円 |
| 1年超 | 60,666千円 |
| 合計 | 86,739千円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 14,171千円 |
| 減価償却費相当額 | 13,906千円 |
| 支払利息相当額 | 947千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引

未経過リース料

| | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 458,250千円 |
| 1年超 | 4,066,000 |
| 合計 | 4,524,250 |

② 有価証券

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|-----------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | ① 営業投資有価証券に属するもの | 10,000 | 89,000 | 79,000 |
| | ② 投資有価証券に属するもの | 728 | 1,846 | 1,118 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 10,728 | 90,846 | 80,118 |
| | 合計 | 10,728 | 90,846 | 80,118 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|----------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 10,000 |
| 関連会社株式 | 779,788 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | |
| 営業投資有価証券に属するもの | 255,000 |
| 投資有価証券に属するもの | 5,500 |

③ デリバティブ取引

当連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

| 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | |
|---|--|
| 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金制度として「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職全共済制度に加入しております。 | |

2. 退職給付債務及びその内訳

| 当連結会計年度 (平成16年12月31日) | |
|--------------------------|----------|
| 退職給付債務 | 29,871千円 |
| 退職給付引当金 | 29,871 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成16年12月31日現在の年金資産残高は、236,374千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--------|---|
| 勤務費用 | 13,243千円 |
| 退職給付費用 | 13,243 |

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

| | |
|----------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税否認 | 3,162千円 |
| 賞与引当金 | 6,484 |
| 有価証券評価損否認 | 1,575 |
| 退職給付引当金超過額 | 11,458 |
| 減価償却費超過額 | 2,099 |
| 貸倒引当金超過額 | 6,928 |
| 未実現利益の消去 | 3,946 |
| 繰延資産等償却超過額 | 6,061 |
| 繰越欠損金 | 2,628 |
| その他 | 1,821 |
| 繰延税金資産小計 | 46,165 |
| 評価性引当額 | △20,433 |
| 繰延税金資産合計 | 25,732 |
| 繰延税金負債 | |
| 未収事業税 | 5,921 |
| その他有価証券評価差額 | 32,600 |
| 繰延税金負債合計 | 38,521 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | △12,789 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成16年12月31日)

| | |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率 | 42.1(%) |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 11.8 |
| 住民税均等割等 | 2.8 |
| IT税額控除 | △2.1 |
| 持分変動損失 | 8.4 |
| 持分法による投資利益 | △5.9 |
| 評価性引当額 | 4.8 |
| その他 | △1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.5 |

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

| | コンサルティング事業 (千円) | 施設 運営事業 (千円) | 機器販売 その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,476,053 | 343,219 | 367,875 | 2,187,149 | — | 2,187,149 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 180 | — | — | 180 | △180 | — |
| 計 | 1,476,233 | 343,219 | 367,875 | 2,187,329 | △180 | 2,187,149 |
| 営業費用 | 1,460,688 | 316,118 | 350,129 | 2,126,936 | — | 2,126,936 |
| 営業利益 | 15,545 | 27,101 | 17,746 | 60,393 | △180 | 60,213 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,411,355 | 2,694,570 | 1,029 | 4,106,954 | 7,476 | 4,114,431 |
| 減価償却費 | 26,980 | 226 | — | 27,207 | — | 27,207 |
| 資本的支出 | 86,228 | 10,919 | — | 97,148 | — | 97,148 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|------------|--|
| コンサルティング事業 | システム導入、人材教育ASPサービス、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング |
| 施設運営事業 | 貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営 |
| 機器販売その他事業 | コンサルティング事業に付随する機器販売その他 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,576千円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 440.00円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.96円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------|---|
| 当期純利益(千円) | 18,603 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 18,603 |
| 期中平均株式数(株) | 2,337,500 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

子会社取得

当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。

1. 目的

コンサルティングラインナップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。

2. 取得条件

平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。

3. 取得の日付

平成17年1月17日

4. 会社概要

(1) 会社名

株式会社メディカルネットバンク

(2) 主要な事業内容

医療情報システムのパッケージの開発・販売

(3) 設立時期

平成15年8月22日

(4) 所在地

東京都港区高輪二丁目15番21号

(5) 代表者

代表取締役 須見 博

(6) 資本金

200,000千円

(7) 出資割合

100%

なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり予定しております。

1. 発行株式数 1,968株

普通株式 1,968株

2. 発行価額

1株につき 金110,000円

3. 発行価額の総額

216,480,000円

4. 資本組入額

1株につき 金55,000円

5. 資本組入額の総額

108,240,000円

6. 払込期日

平成17年2月28日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門名称 | 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | |
|------------|---|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| コンサルティング事業 | 1,117,250 | — |
| 施設運営事業 | 208,041 | — |
| 合計 | 1,325,291 | — |

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門名称 | 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | |
|-----------|---|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| 機器販売その他事業 | 25,129 | — |
| 合計 | 25,129 | — |

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門名称 | 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | | | |
|------------|--------------------------------------|----------|---------|----------|
| | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残 | 前年同期比(%) |
| コンサルティング事業 | 1,538,006 | — | 191,219 | — |
| 施設運営事業 | 921,208 | — | 373,741 | — |
| 機器販売その他事業 | 33,083 | — | 207 | — |
| 合計 | 2,492,297 | — | 565,167 | — |

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門名称 | 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | |
|------------|--------------------------------------|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| コンサルティング事業 | 1,476,053 | — |
| 施設運営事業 | 343,219 | — |
| 機器販売その他事業 | 367,875 | — |
| 合計 | 2,187,149 | — |

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当期は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

投資の状況

投資実行額

| 証券種類 | 当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | |
|------|---|-----|
| | 金額 | 会社数 |
| 株式 | 265,000千円 | 3社 |
| 合計 | 265,000 | 3 |

投資残高

| 証券種類 | 当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | |
|------|---|-----|
| | 金額 | 会社数 |
| 株式 | 265,000千円 | 3社 |
| 合計 | 265,000 | 3 |

(注) 金額は取得原価によっております。

2. 投資先企業の公開状況

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において国内投資先企業 1 社が上場いたしました。